

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日
上場取引所 大

上場会社名 第一カッター興業株式会社
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日 平成24年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0467-85-3939
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年6月期 | 8,072 | 11.2 | 481 | 136.1 | 524 | 132.0 | 321 | 161.4 |
| 23年6月期 | 7,259 | 10.1 | 204 | △24.5 | 225 | △26.8 | 123 | △8.8 |

(注) 包括利益 24年6月期 343百万円 (163.3%) 23年6月期 130百万円 (△5.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年6月期 | 112.49 | — | 7.5 | 8.9 | 6.0 |
| 23年6月期 | 42.78 | — | 3.0 | 4.1 | 2.8 |

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 10百万円 23年6月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年6月期 | 6,227 | 4,499 | 71.1 | 1,556.72 |
| 23年6月期 | 5,492 | 4,190 | 75.6 | 1,444.20 |

(参考) 自己資本 24年6月期 4,430百万円 23年6月期 4,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年6月期 | 788 | △240 | △77 | 2,075 |
| 23年6月期 | 213 | △192 | △34 | 1,605 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年6月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 28 | 23.4 | 0.7 |
| 24年6月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 28 | 8.9 | 0.7 |
| 25年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 10.3 | |

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,000 | 0.2 | 307 | △0.2 | 332 | 0.2 | 176 | △16.6 | 62.06 |
| 通期 | 8,000 | △0.9 | 480 | △0.4 | 520 | △0.8 | 276 | △14.2 | 96.98 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年6月期 | 3,000,000 株 | 23年6月期 | 3,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年6月期 | 153,946 株 | 23年6月期 | 124,070 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年6月期 | 2,859,069 株 | 23年6月期 | 2,875,930 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年6月期 | 7,117 | 7.5 | 364 | 82.8 | 391 | 70.7 | 262 | 122.2 |
| 23年6月期 | 6,622 | 6.7 | 199 | △27.2 | 229 | △26.0 | 118 | △1.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年6月期 | 91.01 | — |
| 23年6月期 | 40.72 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年6月期 | 5,657 | 4,331 | 76.6 | 1,509.27 |
| 23年6月期 | 5,164 | 4,113 | 79.7 | 1,418.60 |

(参考) 自己資本 24年6月期 4,331百万円 23年6月期 4,113百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる業績の仮定及びご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 18 |
| (7) 追加情報 | 19 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 24 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により、生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機を背景とした世界経済の減速や、円高の影響等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災復旧・復興事業の受注、公共投資の持ち直しなど緩やかな回復基調にあるものの、民間投資は引き続き低調に推移していることから、依然として激しい価格競争が繰り広げられ、厳しい事業環境にありました。

当社グループはこのような状況下で、東日本大震災における被災地の復旧・支援活動に尽力する一方、新規顧客の開拓や材料費等のコスト削減にも取り組み、その結果、グループ全体の完成工事高は8,072百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は481百万円(前年同期比136.1%増)となり、経常利益は524百万円(前年同期比132.0%増)、当期純利益は321百万円(前年同期比161.4%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。また、震災復興関連工事も増加いたしました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は7,982百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前期に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は90百万円(前年同期比70.5%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き受注環境は厳しくなると思われれます。しかし、このような状況下において、切断・穿孔工事業においては、耐震免震関連工事、リニューアル関連工事、環境関連工事、電力関連工事、民間工場の定期修繕工事等へのさらなる営業強化を図り、ビルメンテナンス事業においても、前期に引き続き集合住宅等の生活排水分野への営業強化を図ることにより、次期の業績見通しは、売上高8,000百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益480百万円(前年同期比0.4%減)、当期純利益276百万円(前年同期比14.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は6,227百万円(前年同期比13.4%増)、負債が1,727百万円(前年同期比32.7%増)、純資産は4,499百万円(前年同期比7.4%増)となり、自己資本比率は71.1%(前年同期は75.6%)となりました。

資産の主なものは、現金及び預金2,075百万円(前年同期比28.7%増)、受取手形・完成工事未収入金1,607百万円(前年同期比9.9%増)、土地1,263百万円(前年同期比1.2%減)などがあります。負債の主なものは、工事未払金382百万円(前年同期比8.1%増)、退職給付引当金360百万円(前年同期比2.4%減)であり、純資産では利益剰余金3,617百万円(前年同期比8.8%増)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で788百万円の増加、投資活動で240百万円の減少、財務活動で77百万円の減少となった結果、2,075百万円(前年同期比29.3%増)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は788百万円(前年同期は213百万円のキャッシュ・イン)となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益が601百万円、未払費用の減少に伴う増加が86百万円、未払金の減少に伴う増加が71百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は240百万円(前年同期は192百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、工事用の機械及び装置、車両運搬具等、有形固定資産の取得による支出が331百万円、有形固定資産の売却による収入が102百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は77百万円(前年同期は34百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、短期借入金の返済による支出が30百万円、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が14百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年6月期 | 平成21年6月期 | 平成22年6月期 | 平成23年6月期 | 平成24年6月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 74.5 | 79.3 | 73.4 | 75.6 | 71.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 50.9 | 41.0 | 27.0 | 32.6 | 32.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 9.3 | 9.7 | 42.9 | 46.4 | 12.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 377.0 | 339.5 | 89.1 | 106.2 | 541.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を行い、さらに、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、全国展開に向けての拠点投資、M&A、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入してゆく所存であります。

平成25年6月期の予想では、上記基本方針に基づき1株につき10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（第一カッター興業株式会社）、子会社4社（株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業及び第一カッター・エシカル株式会社）及び関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）で構成されております。

当社グループの事業内容は以下の通りであります。

(1) 切断・穿孔工事業

当社の企業集団の営む切断・穿孔工事業は、工法別に工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工事業（各種舗装及びコンクリート構造物の解体・撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）、水圧を利用したウォータージェット工事業（コンクリート構造物の耐久性の向上、石油プラント・化学工場等のメンテナンスに有効な工事）に分けることができます。

なお、当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、株式会社光明工事は四国地方に、株式会社新伸興業は沖縄県に営業基盤を有しております。

(2) ビルメンテナンス事業

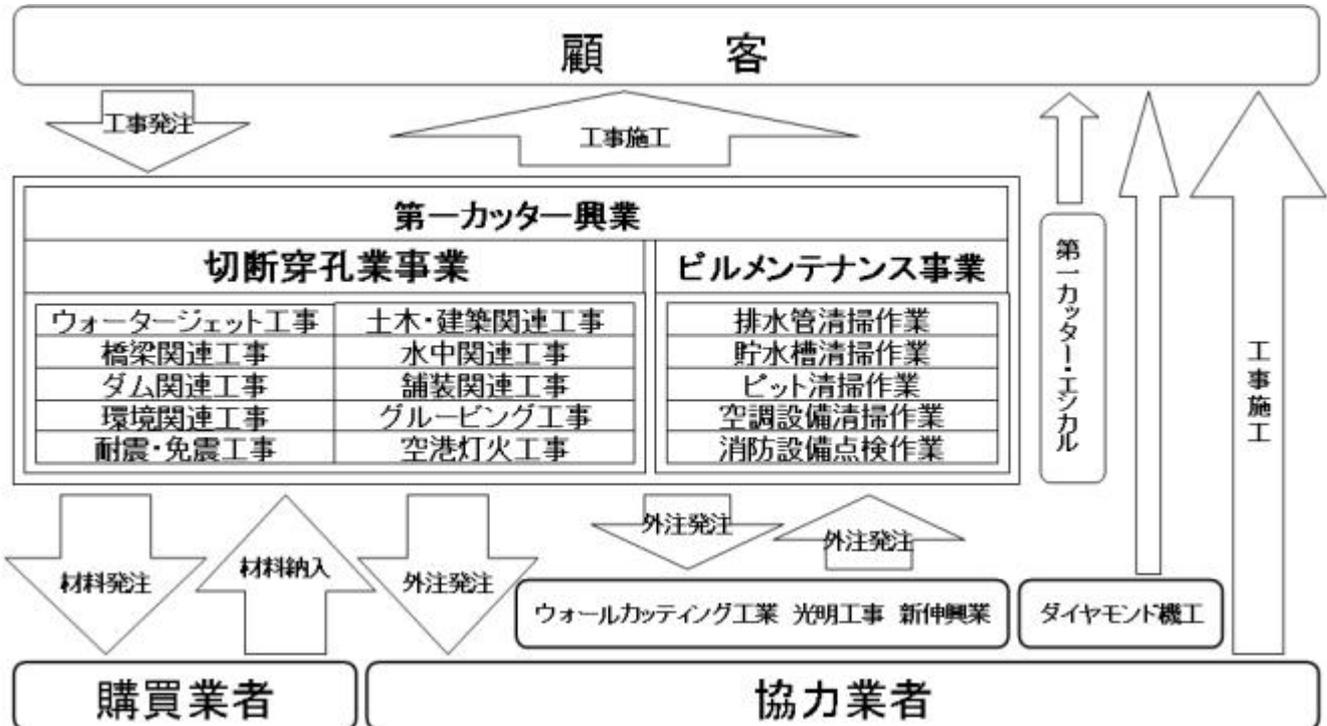
ビルメンテナンス事業は、マンションやオフィスビル、商業ビルなどのビルディングの点検・洗浄・補修作業を行うものであります。

具体的には、雑排水管清掃、貯水槽清掃、給水設備点検、床清掃、ファイバースコープ調査、機械式ピット清掃などを通じて、ビルの円滑な運営に貢献することを目指しております。

(3) リユース事業

リユース事業を行うため、第一カッター・エシカル株式会社を当期の4月2日に設立いたしました。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業等を全世界を対象に行い、これによって最良の企業となることを基本方針としております。施工に於けるより高いレベルの品質管理、安全管理、工程管理及び研究開発により差別化と市場競争力の強化をはかり、安定した健全な企業の発展を目指しております。環境変化に伴うお客様のニーズの多様化に対応できることが社会への貢献であり株主の皆様へに報いることと考えております。

法令遵守はもとより内部統制を確立し、事業の拡大と経営基盤及び財務体質の強化により、業界ナンバーワン企業としてのゆるぎない地位を堅持し、さらなる成長を推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の重要指針として利益重視を旨とし事業展開を行ってまいりました。厳しい当業界の建設投資環境等を勘案し、売上高及び売上総利益の成長性を重視し、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。さらに株主資本と当期純利益の相関関係より企業の収益性をはかるROE（株主資本利益率）を主たる経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、公共事業の削減が続く状況下で、今後も市場環境は一段と厳しくなることが予想されます。しかし、建設市場は今までの「モノづくり」から「モノ壊し+モノづくり」の両産業が融合した「モノを造りかえる」リニューアル・補強する時代へと、変化しております。「モノ壊し」に伴う騒音・粉塵・振動は社会問題化しており、それに対応した環境にやさしい「ダイヤモンド工法」及び「ウォータージェット工法」による耐震・免震の改修工事・老朽化したコンクリート構造物のリニューアル化が着実に増加しております。当社は数年前よりリニューアル市場への営業強化をはかっており、今後も成長が見込まれる同分野の拡大をはかってまいります。

具体的な経営戦略として以下の4項目を掲げ、事業を展開してまいります。

1. 営業部門・工事部門・管理部門のマニュアルの作成とシステムの確立により内部体質の強化をはかり、顧客ニーズに対応できる質の高い営業と技術力により、さらなる受注の拡大をはかってまいります。
2. 当社で確立した各部門のマニュアルとシステムを、増設する営業所（M&A先の企業も含む）に適用し、全国展開をはかってまいります。
3. 研究開発部門、営業部門、経営企画室の一体化をはかり、多様化するお客様のニーズに対応するため、迅速な研究開発を促進し新技術の開発、提案営業の拡大、安全性と効率性の向上と環境に優しい施工技術の改良をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、切断・穿孔工事業につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開をはかっております。また、工事には公共事業関連のものも多く含まれますが、季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境を配慮して工事の増加をはかってまいります。

更に、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により市場の拡大をはかってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましても、専門的知識を有する営業担当者の増員を行い、引き続き顧客開拓に努めてまいります。

リユース事業につきましても、来期より本格的に新規顧客の開拓に努めてまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進をはかり収益の向上をはかってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化をはかり総合的な経費削減に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当連結会計年度 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,611,995 | 2,075,170 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 1,463,475 | 1,607,859 |
| 未成工事支出金 | 75,097 | 73,423 |
| 材料貯蔵品 | 53,060 | 51,746 |
| 繰延税金資産 | 16,015 | 38,192 |
| その他 | 62,016 | 48,842 |
| 貸倒引当金 | △13,582 | △16,166 |
| 流動資産合計 | 3,268,079 | 3,879,068 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 345,401 | 347,801 |
| 減価償却累計額 | △136,387 | △149,982 |
| 建物（純額） | 209,014 | 197,818 |
| 構築物 | 42,053 | 42,053 |
| 減価償却累計額 | △28,534 | △30,520 |
| 構築物（純額） | 13,518 | 11,532 |
| 機械及び装置 | 1,233,582 | 1,328,016 |
| 減価償却累計額 | △1,027,614 | △1,081,400 |
| 機械及び装置（純額） | 205,968 | 246,616 |
| 車両運搬具 | 498,450 | 524,224 |
| 減価償却累計額 | △428,466 | △423,946 |
| 車両運搬具（純額） | 69,984 | 100,278 |
| 工具、器具及び備品 | 66,414 | 67,338 |
| 減価償却累計額 | △60,183 | △59,095 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6,231 | 8,242 |
| 土地 | 1,278,952 | 1,263,614 |
| 建設仮勘定 | — | 73,091 |
| 有形固定資産合計 | 1,783,668 | 1,901,195 |
| 無形固定資産 | 19,978 | 17,700 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 100,256 | 108,343 |
| 繰延税金資産 | 185,679 | 173,566 |
| その他 | 161,661 | 156,671 |
| 貸倒引当金 | △27,246 | △8,917 |
| 投資その他の資産合計 | 420,350 | 429,664 |
| 固定資産合計 | 2,223,998 | 2,348,559 |
| 資産合計 | 5,492,078 | 6,227,628 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当連結会計年度 (平成24年6月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 353,633 | 382,389 |
| 短期借入金 | 44,316 | 14,316 |
| 未払法人税等 | 12,599 | 237,298 |
| 賞与引当金 | 28,773 | 25,420 |
| その他 | 322,742 | 558,712 |
| 流動負債合計 | 762,064 | 1,218,135 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 100,679 | 86,363 |
| 退職給付引当金 | 369,679 | 360,811 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,862 | 57,639 |
| 負ののれん | 1,140 | 228 |
| 資産除去債務 | 4,494 | 4,561 |
| 固定負債合計 | 539,855 | 509,603 |
| 負債合計 | 1,301,919 | 1,727,739 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 470,300 | 470,300 |
| 資本剰余金 | 465,100 | 465,100 |
| 利益剰余金 | 3,324,468 | 3,617,085 |
| 自己株式 | △106,438 | △121,985 |
| 株主資本合計 | 4,153,429 | 4,430,499 |
| 少数株主持分 | 36,728 | 69,388 |
| 純資産合計 | 4,190,158 | 4,499,888 |
| 負債純資産合計 | 5,492,078 | 6,227,628 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日) |
|----------------|--|--|
| 完成工事高 | 7,259,937 | 8,072,856 |
| 完成工事原価 | 5,309,780 | 5,835,411 |
| 完成工事総利益 | 1,950,157 | 2,237,444 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,746,080 | 1,755,549 |
| 営業利益 | 204,076 | 481,895 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 223 | 59 |
| 受取保険金 | 10,396 | 4,859 |
| 受取家賃 | — | 3,850 |
| 受取配当金 | 0 | — |
| 負ののれん償却額 | 912 | 912 |
| 持分法による投資利益 | — | 10,247 |
| 雑収入 | 21,051 | 25,418 |
| 営業外収益合計 | 32,584 | 45,346 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,008 | 1,614 |
| 持分法による投資損失 | 8,519 | — |
| 売掛債権売却損 | — | 23 |
| 不動産賃貸原価 | — | 1,101 |
| 雑損失 | 244 | 391 |
| 営業外費用合計 | 10,771 | 3,130 |
| 経常利益 | 225,889 | 524,111 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,794 | 85,314 |
| 償却債権取立益 | 230 | — |
| 特別受取保険金 | — | 24,820 |
| 保険解約返戻金 | 28,059 | 6,109 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 15,595 |
| 特別利益合計 | 32,084 | 131,838 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4,499 | 5,701 |
| 固定資産除却損 | 6,232 | 2,608 |
| 和解金 | — | 30,000 |
| 減損損失 | 2,792 | 16,238 |
| 特別損失合計 | 13,524 | 54,548 |
| 税金等調整前当期純利益 | 244,449 | 601,402 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 75,573 | 268,189 |
| 過年度法人税等 | 2,553 | — |
| 法人税等調整額 | 35,954 | △10,063 |
| 法人税等合計 | 114,081 | 258,125 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 130,367 | 343,276 |
| 少数株主利益 | 7,321 | 21,660 |
| 当期純利益 | 123,045 | 321,615 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 130,367 | 343,276 |
| 包括利益 | 130,367 | 343,276 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 123,045 | 321,615 |
| 少数株主に係る包括利益 | 7,321 | 21,660 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 470,300 | 470,300 |
| 当期末残高 | 470,300 | 470,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 465,100 | 465,100 |
| 当期末残高 | 465,100 | 465,100 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,230,422 | 3,324,468 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △28,999 | △28,999 |
| 当期純利益 | 123,045 | 321,615 |
| 当期変動額合計 | 94,046 | 292,616 |
| 当期末残高 | 3,324,468 | 3,617,085 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △106,438 | △106,438 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △15,546 |
| 当期変動額合計 | — | △15,546 |
| 当期末残高 | △106,438 | △121,985 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,059,383 | 4,153,429 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △28,999 | △28,999 |
| 当期純利益 | 123,045 | 321,615 |
| 自己株式の取得 | — | △15,546 |
| 当期変動額合計 | 94,046 | 277,069 |
| 当期末残高 | 4,153,429 | 4,430,499 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 24,507 | 36,728 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社の増加による少数株主持分の増減 | — | 11,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,221 | 21,660 |
| 当期変動額合計 | 12,221 | 32,660 |
| 当期末残高 | 36,728 | 69,388 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,083,890 | 4,190,158 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △28,999 | △28,999 |
| 当期純利益 | 123,045 | 321,615 |
| 自己株式の取得 | — | △15,546 |
| 連結子会社の増加による少数株主持分の増減 | — | 11,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,221 | 21,660 |
| 当期変動額合計 | 106,268 | 309,729 |
| 当期末残高 | 4,190,158 | 4,499,888 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 244,449 | 601,402 |
| 減価償却費 | 151,250 | 185,439 |
| 長期前払費用償却額 | 274 | 247 |
| のれん償却額 | 418 | 418 |
| 負ののれん償却額 | △912 | △912 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,171 | △15,745 |
| 受取利息及び受取配当金 | △224 | △59 |
| 支払利息 | 2,063 | 1,614 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 8,519 | △10,247 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 704 | △79,612 |
| 固定資産除却損 | 6,232 | 2,608 |
| 受取保険金 | △10,396 | △4,859 |
| 特別受取保険金 | — | △24,820 |
| 保険解約返戻金 | △28,059 | △6,109 |
| 和解金 | — | 30,000 |
| 減損損失 | 2,792 | 16,238 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △114,250 | △6,222 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 30,713 | △8,868 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,427 | △3,353 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 15,708 | 86,559 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 12,070 | 71,773 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 2,973 | 44,352 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 105,579 | △124,044 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △75,581 | 2,988 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △70,418 | 28,755 |
| その他 | 12,512 | 39,280 |
| 小計 | 296,675 | 826,825 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,864 | 2,219 |
| 利息の支払額 | △1,985 | △1,455 |
| 保険金の受取額 | 10,396 | 4,859 |
| 特別保険金の受取額 | — | 24,820 |
| 保険解約返戻金の受取額 | 30,407 | 6,109 |
| 和解金の支払額 | — | △30,000 |
| 法人税等の支払額 | △125,173 | △61,949 |
| 法人税等の還付額 | — | 16,823 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 213,185 | 788,252 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,502 | △310 |
| 定期預金の払戻による収入 | 354,043 | 4,812 |
| 定期積金の預入による支出 | — | △1,600 |
| 定期積金の払戻による収入 | — | 3,900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △540,034 | △331,965 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9,070 | 102,346 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,430 | △1,939 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,381 | 172 |
| 保険積立金の積立による支出 | △15,942 | △17,592 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 12,795 |
| その他 | 10,656 | △11,032 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △192,758 | △240,412 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,320 | △14,316 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △15,546 |
| 配当金の支払額 | △28,880 | △28,999 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 4,900 | 11,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △34,300 | △77,862 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △13,873 | 469,977 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,619,066 | 1,605,193 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,605,193 | 2,075,170 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

| | |
|----------|---|
| 連結子会社の数 | 4社 |
| 連結子会社の名称 | 株式会社ウォールカッティング工業 株式会社光明工事 株式会社新伸興業 第一カッター・エシカル株式会社 |

(注)平成24年4月2日に合弁会社として設立いたしました。

なお、当社の出資比率は63.3%となっており、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年9月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が17,316千円減少し、法人税等調整額が17,316千円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っています。さらに「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っています。子会社については、当社本社の所管のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っています。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃、配管洗浄業務であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

単位：千円

| | 報告セグメント | | |
|--------------------|-----------|------------|-----------|
| | 切断・穿孔工事業 | ビルメンテナンス事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,206,824 | 53,113 | 7,259,937 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 7,206,824 | 53,113 | 7,259,937 |
| セグメント利益又は損失(△) | 887,287 | △28,185 | 859,101 |
| セグメント資産 | 3,842,101 | 27,473 | 3,869,575 |
| セグメント負債 | 1,067,680 | 20,600 | 1,088,280 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 128,665 | 4,088 | 132,754 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 235,291 | 10,282 | 245,573 |

1.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

単位：千円

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|------------------------|---------------|----------------|-----------|--------|-----------|
| | 切断・穿孔工事 事業 | ビルメンテナンス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,982,278 | 90,577 | 8,072,856 | — | 8,072,856 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,982,278 | 90,577 | 8,072,856 | — | 8,072,856 |
| セグメント利益又は損失(△) | 980,278 | △11,643 | 968,634 | △2,003 | 966,631 |
| セグメント資産 | 4,236,939 | 65,191 | 4,302,131 | 28,749 | 4,330,880 |
| セグメント負債 | 1,422,577 | 18,205 | 1,440,783 | 768 | 1,441,551 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 164,823 | 3,356 | 168,180 | — | 168,180 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 306,933 | 9,544 | 316,477 | — | 316,477 |

1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度より事業を開始いたしましたリユース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの売上高合計額は連結財務諸表の完成工事高と一致しております。

(2) 利益

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 859,101 | 968,634 |
| のれん償却額 | △418 | △418 |
| 全社費用 | △654,606 | △484,317 |
| その他 | — | △2,003 |
| 連結財務諸表上の営業利益 | 204,076 | 481,895 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,869,575 | 4,302,131 |
| 全社資産 | 1,622,503 | 1,896,747 |
| その他 | — | 28,749 |
| 連結財務諸表上の資産 | 5,492,078 | 6,227,628 |

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

| 負債 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,088,280 | 1,440,783 |
| 全社負債 | 213,639 | 286,188 |
| その他 | — | 768 |
| 連結財務諸表上の負債 | 1,301,919 | 1,727,739 |

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,444円 20銭 | 1株当たり純資産額 | 1,556円 72銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 42円 78銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 112円 49銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成23年6月30日) | 当連結会計年度末 (平成24年6月30日) |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,190,158 | 4,499,888 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 36,728 | 69,388 |
| (うち少数株主持分)(千円) | (36,728) | (69,388) |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,153,429 | 4,430,499 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 2,875 | 2,846 |

2 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 123,045 | 321,615 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 123,045 | 321,615 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,875 | 2,859 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。